

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等	3		186				186	186
	議 員	8	367					367	367
	そ の 他	5	180					180	180
	計	16	547	186				733	733
前 年 度	長 等	2		126				126	126
	議 員	7	325					325	325
	そ の 他	5	156					156	156
	計	14	481	126				607	607
比 較	長 等	1		60				60	60
	議 員	1	42					42	42
	そ の 他	0	24					24	24
	計	2	66	60				126	126

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	11		46,571	31,891	78,462	15,734	94,196
前 年 度	11		46,472	30,667	77,139	16,280	93,419
比 較	0		99	1,224	1,323	△ 546	777

[職員手当の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外 勤務手当	通勤手当
本 年 度	4,427	1,650	2,162	11,936	7,398	648	814	1,184
前 年 度	3,784	1,500	2,162	11,930	7,342	648	299	1,640
比 較	643	150	0	6	56	0	515	△ 456
区 分	特殊勤務 手 当	児童手当	休日勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直手当			
本 年 度	0	0	1,672	0	0			
前 年 度	0	0	1,362	0	0			
比 較	0	0	310	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	99	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
			99	人事交流等・人事異動に伴う増	
職員手当	1,224	制度改正に伴う増減分			
			1,224	人事交流等・人事異動に伴う増	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	分	一般行政職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	360,074	—
	平均給与月額 (円)	454,849	—
	平均年齢 (歳)	51.2	—
平成27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	348,819	—
	平均給与月額 (円)	438,871	—
	平均年齢 (歳)	47.5	—

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	146,100	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	—	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年12月1日 現在	1 級	1	8.3	1 級	—	—
	2 級	1	8.3	2 級	—	—
	3 級	4	33.4			
	4 級	3	25.0			
	5 級	2	16.7			
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	8.3			
	合 計	12	100.0	合 計	—	—
平成27年12月1日 現在	1 級	2	18.2	1 級	—	—
	2 級	1	9.1	2 級	—	—
	3 級	4	36.3			
	4 級	1	9.1			
	5 級	2	18.2			
	6 級	0	0			
	7 級	1	9.1			
	合 計	11	100.0	合 計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 士	主任主事 主任技士	副 班 長 主 查 補 副 主 查 副 技 查	班 長 副 主 幹 主 查 技 查	次 長 班 長 主 幹 副 主 幹	事務局長 次 長	事務局長 参 事

エ 昇給

(単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 [A]	11	11	—	
	昇給に係る職員数 [B]	11	11		
	号給数別内訳	1号給	4	4	
		2号給			
		4号給	7	7	
		6号給			
		8号給			
比 率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 [A]	11	11	—	
	昇給に係る職員数 [B]	11	11		
	号給数別内訳	1号給	2	2	
		2号給			
		4号給	9	9	
		6号給			
		8号給			
比 率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0	—		

※年度当初比較

オ 期末手当・勤勉手当(平成28年12月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	2.025	2.275	4.30	有
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	9
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ケ その他の手当(平成28年12月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		区 分	組 合	国
扶 養 手 当	同 じ			<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ・配偶者の無い職員の扶養親族1人目11,000円、2人目から1人につき6,500円 ・16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算
住 居 手 当	異 なる	借 家	限度額 27,000円	家賃から23,000円を控除した額の2分の1(上限16,000円)に11,000円を加算した額
		持 家	なし	なし
通 勤 手 当	異 なる	交通機関等	定期代を全額支給	定期代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(5,000円～57,300円) 原動機付自転車等(2,000円～23,840円) 自転車(2,000円～5,000円) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給 (2,000円～31,600円)

※通勤手当 平成28年10月1日改正